

平成 28 年度 第3回北海道生涯学習審議会センター部会 会議記録要旨

1 会議の概要

- (1) 日 時 平成 29 年 1 月 13 日(金) 10:00～
- (2) 場 所 北海道立生涯学習推進センター 創作実習室
- (3) 出席者 <部会委員> 4名
<事務局> 6名
- (4) 次 第
 - ① 開会
 - ② 議事
 - ア 道民カレッジ事業内容の見直しについて
 - イ 平成 28 年度実施状況について
 - ウ 平成 29 年度運営計画案について
 - ③ 報告
 - ア 平成 28 年度調査研究報告(進捗)について
 - イ 「ほっかいどう学」ネット検定実施結果について
 - ④ 連絡
 - ⑤ 挨拶
 - ⑥ 閉会

2 発言要旨

- ①④⑥については省略

協議1 道民カレッジ事業内容の見直しについて

●事務局

資料1-1、「キャッチフレーズ」について、前回の会議では、「基本コンセプト」とさせていただいたが、皆様から「基本コンセプトがこれまではなかったと誤解を招く恐れがある。」など、様々な御意見をいただいたことから、「キャッチフレーズ」という言葉を使わせていただきたい。また、皆様から、「このようなものを最初に示すことは適切である。」「今までの個人的な学びが中心であったものを、もっと地域で活躍するといったところを強化していくようなニュアンス。」などの御意見をいただいたことから、今後は、「生涯にわたる学びと地域で活躍するための学びを目指して」をキャッチフレーズとし、今年度中にホームページに掲載し、4月に発行するガイドブック、ポスター、リーフレットへの掲載準備をしていきたい。

次に、資料1-2「講座コースの設定」について、前回の会議で、皆様から「「キャリアアップ」という名称はわかりやすい。」「講座をタグ付けするなどして、受講者が学びたい講座を検索できるようなシステムを構築できると良い。」などの御意見をいただいたことから、今後は、前回お示した内容をもとに、関係規則の変更や地域活動コースの開設に向け、これまでの講座の振り分けや掘り起こしなどを行い、平成 29 年度からの実施に向けて準備をしていきたい。

なお、今後の流れに記載している【 】内の「センター」とは、当センターが直接担当し、「事務局」とは、事業委託先の道民カレッジ事務局が担当することを示している。

参考資料1「連携講座のコース一覧」だが、上段の現行では、各コースの内容と講座例を記載させていただいている。改正案は、先程、説明させていただいたように、地域の理解や活動に関わる講座を「ほっかいどう学科」とし、専門コースに「ほっかいどう学コース」と「地域活動コース」の2つのコースを設定。また、個人の学びが主な目的となる講座を「教養学科」とし、「キャリアアップコース」、「環境生活コース」、「健康・スポーツコース」、「教養コース」の4コースを設定。ジュニアコースについては、「ジュニア学科」の「ジュニアコース」としたい。

内容、講座例については、現在の実態に合わせて、下線部分を変更する予定。

参考資料2「ほっかいどう学コースの内容」だが、上段の現行では、「ほっかいどう学コースの内容」としているが、「ほっかいどう学科の内容」と変更し、また、現行では7つの領域に分類しているが、7つ

めの「北海道の地域づくりの方法に関わるもの」を、改正後は、地域活動コースの領域とし、①～⑥をほっかいどう学コースの領域として整理するとともに、講座のテーマ例を実態に合わせて変更する予定。また、講座へのタグ付けだが、資料 11 ページの講座検索画面にあるように、専門コースと合わせて、教育や文化など、各分野でも講座を探せるようにしている。今後も、わかりやすく講座の情報を提供できるように工夫していきたい。

次に、資料1-3「実施講座について」だが、前回お示した内容に加え、地域活動コースの核となる「地域活動実践講座」を主催事業として新規で実施したい。詳細は次の資料で御説明する。今後は、平成 29 年度からの実施に向けて、業務委託に関する作業や関係規則の改正など、講座実施に向けた準備をしていきたい。

次に、資料1-4主催講座「地域活動実践講座」だが、前回の会議で、皆様から、「年1回、地域活動のレポート集のようなものを作成してはどうか。」「地域活動は、それぞれの人の生活の目線に合った活動が大切だと考える。」「学習と活動をセットにして、単位を認定する仕組みがあると良い。」などの御意見をいただいたことから、次年度から新規に実施したい。

事業の概要だが、道民カレッジ生の地域活動への参画を促進するため、地域活動コースの主催講座として年2回程度実施するもので、道民カレッジ生が自身の関わった地域活動のレポートを作成し、交流を行いたい。また、地域活動を促進するため、レポートを作成し、当日発表したカレッジ生に対して、地域活動の実践を単位として認定することとし、例えば、講座が2時間の場合、レポート発表者は5単位、受講のみ(レポート未発表者)は2単位を認定したい。そのほか、提出されたレポートを蓄積し、地域活動の実態を把握していくことや、道民カレッジ HP に地域活動コーナーを設置するなどして、カレッジ生の地域活動の紹介や優良レポートの選定、HP 等での公開など、地域活動を広く発信していきたい。今後は、平成 29 年度からの実施に向けて、関係規則の改正など、講座実施に向けた準備をしていきたい。

次に、資料1-5「主催講座ほっかいどう学大学インターネット講座」だが、前回の会議で、皆様から、「現状の構成では、インターネット端末で視聴しにくいので、インターネットの特性に合わせた構成が良い。」などの御意見をいただいた。今後は、前回お示した内容をもとに、平成 29 年度からの実施に向け、関係規則の改正など、講座実施に向けた準備を行うとともに、構成を工夫し制作していきたい。

次に、資料1-6「主催講座地域活動インターネット講座」だが、本講座は、前回お示した通り、地域で活躍するための学びの促進のため、新たに実施するもので、地域で活躍する際に必要な知識や技術に関し、地域活動コースで扱う内容を、年間2講座程度実施する。テーマとしては、まちづくり、観光、NPO 活動、学校支援、ボランティア、支え合い等を考えている。今後は、平成 29 年度からの実施に向け、まずは、年度内にボランティア活動に関する講座の試作に取り組むほか、関係規則の改正など、講座実施に向けた準備をしていきたい。

次に、資料7「主催講座 ほっかいどう学地方創生塾」だが、本講座は、これまでの地域活動推進講座を一部改正して実施するもの。前回の会議で、皆様から、「地域づくりなどの分野で、経験のある方に講師をお願いし、リーダーシップやアイデアを出してもらう感じになると良い。」「順番ではなく、公募にしたほうが良い。」などの御意見をいただいたところ。今後は、前回お示した内容をもとに、平成 29 年度からの実施に向けて、開催地の美幌町や羅臼町と打合せを行うほか、関係規則の改正など、講座実施に向けた準備をしていきたい。

次に、資料1-8「称号授与」だが、現状としては、学習の単位数のみによる称号授与となっており、学びの継続への動機づけにはなっているものの、学びの継続のみが目的化している。前回の会議で、皆様から、「必修単位の中に、『地域活動コース』のものを含めたら良い。」などの御意見をいただいた。今後は、地域参加、地域づくりへの意識向上のため、必修単位に地域活動コースの単位取得を含め、また、地域活動コースはすべて指定講座(必修単位を取得できる講座)とする。平成 29 年度については、試行・周知期間として、現行の必修6単位、専門 60 単位、選択 34 単位での申請についても可能とすることとし、平成 29 年度からの試行に向けて、関係規則の改正など、講座実施に向けた準備をしていきたい。また、道民カレッジ本部関係者、連携講座関係者による道民カレッジ本部連絡会議を今年

度3回実施したところ。この会議の中で、自主的な地域での活動を単位認定してはどうかという意見が出され、意見交換を行ったところ、これまで講座への参加に対して、称号を授与していたので、単位数の取得のみを目指して、相当数の自己申告が行われ単位化した場合、「称号授与の位置づけが変わる可能性」があることや、自己申告のみで認定する場合、地域活動の範囲が個人の判断に委ねられ、公平性を確保することが難しいこと、主催者に認定してもらう場合は、主催者に負担をかけることになるとともに、個別に主催者と調整することになり、現実的な仕組みづくりが難しいことなどから、この点については、今回の見直しでは見送ることとし、ここでは、地域活動コース講座の必修化を称号授与の要件にするという改正にしたい。

最後に、資料1-9「教材ライブラリー」。こちらについても、前回、資料をお示しできなかったが、前回の会議で、皆様から、「大学インターネット講座のようなコンテンツだと、経費がかかるので、もっと気軽なもので、体系付ける仕組みが必要。」などの御意見をいただいたところ。本事業の概要だが、近年、求められているICTを活用した学びについて、これまで大学インターネット講座のみだったものを充実させ、さらに促進するため、各種動画コンテンツを収集し公開する。動画コンテンツは、道教委が今後作成するものや、道や道教委がこれまで作成しているもののほか、大学や民間団体、社会教育施設、自治体、カレッジ生等から提供いただく。動画をホームページから各コース別、分野別に検索できるシステムを構築する。今後は、平成29年度からの実施に向けて、道や道教委が作成した動画コンテンツの収集や公開ページの作成、講座関係規則の改正など、講座実施に向けた準備をしていきたい。

○部会長

キャッチフレーズというかスローガンは、印刷物やWEBなど、何かにつけてこれが頭に付いてくるというような姿になるのだろうと思う。

○委員

キャッチフレーズの件だが、議論の過程では、もうちょっと短いスパンで、1年ごとにテーマを設定する考え方もある中で、今回見直しを図ったぐらいの一定の期間で、またきちんと評価をして見直していくような性格のキャッチフレーズだと思うので、そこを確認したい。

また、キャッチフレーズだけでなく、他の項目に関しても、それぞれの項目で「現状」と書いてあるところで、▲の印が付いているところは課題だと思うが、今回はその課題について見直しをされたということなので、成果をきちんと検証していくことが大事だと思う。全体としては結構だと思う。

○部会長

現行は七五調でキャッチフレーズ的なものだが、平成29年度以降のものは、どちらかというと基本コンセプト的なものなので、もう少し明るく、すらっと出てくる方がなじむかと思う。「生涯に学び、地域で活躍することを目指して」のような、意味は良いが、言葉的にもう少し練った方が良い。

今、おっしゃったように、今年はこのキャッチフレーズで行くというように、毎年やっている我々も心機一転、新たな気持ちを込めて、講座を受ける側も気持ちが新たにされるような、その仕掛けとしてのキャッチフレーズとして、毎年更新されるのが良い。

○委員

「キャッチフレーズ」としていただいたのは、前回の議論で、「基本コンセプトというのは…」といった議論があり、そういう呼び方にしていただいたので、これ自体をコピーとして、アレンジして、もう少し親しみやすい形にして媒体で発信していくというようなこともありなのではないか。そういう意味では、キャッチフレーズの基になる基本的な考え方と理解すればよろしいかと思う。

●事務局

いろいろと工夫していきたいと思う。

○部会長

「インターネット大学講座」は、DVDにしたものを地方での講座に活用して見ることはできるのか。

●事務局

DVDは貸出をしている。今年度はそれほど多くないが、昨年度までは、ある程度数があつた。

借りていただきたいたいというPRをしながら見ていただいたということは、これまでに取組としてはあつた。

○部会長

インターネットだけではなく、各自治体で集まったときにビデオフォーラムのような形で、見て学ぶというのもひとつだと思う。

●事務局

配付は、市町村教育委員会や図書館にはお送りしているので、それぞれの自治体ごとにはある程度活用いただいている。

○部会長

PTA など、いろんなところに「ぜひ、お使いください」というふうに配付しても良いかと思う。

○部会長

資料1-6「地域活動インターネット講座」の事業概要③「地域活動コースで扱う内容」だが、生涯学習関連で、コーディネーターの役割が注目されている。コーディネーター的な講座をこの中に入れて整理をしていくとき、年2回の集中講座以外にも部品として学べるようになっていく良い。児童クラブのように、交代でしか参加できないときに、どちらでも受講できるというような役割を道民カレッジが担えると良い。今回は、ここからスタートだが、その辺りを検討して行ければと思う。

○部会長

資料1-8「称号授与」だが、今は、「学士」「修士」「博士」の称号しか無いのか。

●事務局

はい。そのほかに、1,000 単位ごとに「学長奨励賞」を授与している。

○部会長

今、コースを作っているが、「〇〇コース修了証」など、分野別の何かがあっても良い。

●事務局

今、「学士」もそのコースごとに授与している。例えば、「学士(教養)」などとなっている。

○部会長

分野でもっと特化した専門コース的なものがあると、今後、何を学べば良いかが見えるようになって良いのではないかと。「講義」とか「演習」とか「実習」は分類されているか。

●事務局

今までは、特段、分類はしていない。

○部会長

勉強して演習や実習など、実際に地域の活動をやったことが見えてくると良い。演習もゼミ形式のものもあるが、遠隔のゼミも ICT を使うとできるので、そういうもので学び方が見えてくる。この先に活動科目コースのようなものが見えてくると、学習していく先が見えるので、道筋をガイドライン的にしてあげると良い。今回はこれで良いが、少し時間を掛けてでも準備していきたい。そして、自分が学ぶスケジュールや何をどのように学習していくかが自分でわかるようになっていくと良い。

○部会長

資料1-9「教材ライブラリー」について、ある講義の中で使う教材のクリップのように感じてしまう。「インターネット講座」のように、それぞれのものが講座・講義というものも整理して良いのでは。インターネット講座もインターネットでは見られるが、アーカイブで前年度の分野も見られるとか、年度を超えて勉強できるように蓄積していき、次年度は少し違うものにしていくなど、増やしていくようなことにする。あるいは、実際にある講座や講義をビデオで撮っておいて、それをアーカイブに入れていくと増えていく。「講座教材ライブラリー」などとし、教材というかビデオクリップに近いものを両方含んでいるとわかるようにした方が良い。「教材」というと自治体においても何かつくらなければならないと思ってしまう。そうではなくて、御講演いただいたらそれ自体を撮っておくこともありだと思ふ。

●事務局

講義風景の録画など、承諾いただいたもの、あるいは、講座の中で事例発表している様子などをそれぞれビデオクリップで撮り、それを提供していくことを考えていたので、名称が「教材ライブラリー」だけだと伝わらないということであれば、そこは工夫する余地がある。

○部会長

教材クリップを作るといって逆に敷居が高くなる。

○委員

案自体はこれで結構だと思うが、今回が最後なので、もうひとつだけ付け加えさせていただきたい。

称号授与についてだけ「課題・問題点」という項目があり、称号授与の部分に道民カレッジの課題を集約的に表しているのかと思うのだが、この「自主的な活動を単位認定するのは難しい」という整理がポイントになるのかと思う。自主的な活動を単位認定するには、色々難しいことがあるということを書いていただいているが、やはり次のステップは、当然、自主的な地域活動をいかに道民カレッジの枠組みに結びつけていくかということに当然なるのだと思う。そのためにどういう工夫ができるかが次の大事な課題になってくるので、全体を眺めたときにそこが間違いなくひとつの焦点になってくるだろうと思う。

地域活動実践講座のような形を新しく今回設けて、この中で、活動に絡むレポートを提出した方にはボーナスを差し上げることにしたことは、非常に大きな意義のある改正だと思うが、そこはおそらく自主的な地域活動を単位認定するのは難しいと、ある意味では、現状でできるような制度的な工夫なのだと思う。例えば、地域活動実践講座の主催者(委託をされる相手先)を今は1つの団体にやっていただいているが、これを色々な主体が実践するというのも、検討されて良いのかも知れない。色々な主体が、そういう地域活動と結びついた学びの講座を作り、最初は連携講座から始めるようなことになるのかも知れないが、別の主体が行うような主催講座みたいな枠組みも、自主的な地域活動をいかに道民カレッジの枠組みに包摂するかという課題を考えるときには、試みる必要がある。いずれにしても、この称号授与の部分の特に地域活動をどう道民カレッジのコアなメインストリームの部分に結びつけていくかということも次の一番大きな課題になると思う。

もう一つ、具体的に注意しなければならないことは、そういう意識で問題を考えていくと、10P に書いてある「学ぶことが目的化している傾向が問題だ」というような表現に読めてしまう。これは少し言い過ぎで、学ぶことが道民カレッジの大事な目的で、ここでは、称号や単位の取得が目的化しているということが問題なので、「称号や単位の取得のみが目的化している」という言い方にさせていただく方が良いのかと思う。もしかすると同じような表現が他のところにもあるのかもしれないので、そこはチェックしていただきたい。

○部会長

学ぶことの目的化について、意味としては称号授与とか単位数をどんどん取ることが目的になってしまっている人もいるということ。

○委員

生涯にわたる学びを促すための手段が称号や単位であって、その称号や単位を取得することが目的になっているとやはり残念。学び自体は、道民カレッジの非常に大事な目的である。

○部会長

そして更に、今年度ずっと関わっているのは、学んだことを地域で生かして、自分自身が活躍して、地域を活性化することに具体的につながってくるような仕掛けや仕組みを整理していくということ。

○委員

本来は2つの目的があったわけで、それが、最初の十数年は1つ目の目的を特に広めることに力を注いできて、どうも2つめの方が、若干、まだ手薄になっていたということだと思う。

○部会長

それでは、ここの文言は少し変えていただきたい。

●事務局

はい。誤解を招かないようにする。

課題・問題点を1つだけ入れているのは、前回、この件について、資料を元にした話をしていなかったのだから、あらためて、こういう問題があるということをお知らせしたいという意味で出さしていただいた。我々もこの称号についての色々な議論をする中で、地域の取組は確かに必要とは思っている。

ただ、道民カレッジの仕組みとして、今、入れられる状況にあるのかと言ったときには、難しいのではないかとということがあったので、そういうことをお伝えしたかった。問題意識としては、私たちもそういったものに取り組んで行かなければならないという思いがあり、連携講座の掘り起こしをまずやっていかなければならないし、地域の活動についての講座自体を、今は、分類しただけになっているので、そこをもっと掘り起こして行かなければならないと思っている。それとあわせて主催でも、できるものがあればやっていかなければならないと思っている。

○部会長

これが資料として印刷されて出て行くときに、誤解を招くと残念なので、前向きに検討していくような形で書いてあっても良い。

それでは、一部文言の見直しがあるが、このように決定をさせていただく。

協議2 平成 28 年度実施状況について

●事務局

はじめに、調査・研究について、これまでの部会でも説明してきたように、今年度、研究2年次として「持続可能な社会づくりの担い手づくり、体制づくりに関する調査研究Ⅱ」を行ってきた。本道の喫緊の課題である人口減少問題を背景とした持続可能な地域の在り方について、人づくりや組織体制づくりのモデルプランを2ヶ年の調査研究のまとめとして報告することとしている。現在までの取組状況については、後ほど担当者から報告させていただく。

企画・研究相談については、相談件数が前年度の同月と比較し、47件減少している。これまで相談件数は、年度によって増減があるものの、100件前後で推移してきたことに比べて、本年度は、例年より件数が少なく、行政(市町村教育委員会等)からの相談が減少している。また、相談内容においても、生涯学習計画・社会教育計画、社会教育調査・評価、学習機会や各種事業の相談が減少している。計画や評価に関する相談内容の減少については、計画策定年度に関わり、計画策定に取り組む各市町村教育委員会が少なかったこと、また、学習機会等の相談の減少については、道民カレッジ連携講座の拡充に向けて、各教育局や青少年教育施設等と連携した取組を積極的に行ったことから、幅広い周知がされたこともあり、相談件数が減少したと考えられる。

次に、指導者の養成・研修について。

今年度の各種講座については、人口減少問題に係る地域づくりの在り方を視点に「コミュニティビジネス」や「ICTの活用による地域活性化」、「コーディネーターの役割」などをテーマに実施している。講座の内容としては、課題対応型学習活性化セミナーでは、学んだ成果を活用する仕組みの構築をテーマに高齢者に焦点を当て、コミュニティビジネスの手法を用いた高齢者が活躍する地域づくりや、生涯学習推進専門講座では、地域住民との協働による地域づくりを進めるために、社会教育行政職員等が、どのようにコーディネートしていくことが必要なのか、具体的な取組方策を検討するなど、各事業ともワークショップでの協議を中心に、各地域での実践に結びつくように事業を展開してきた。現在、各種事業への参加者数については、定員220名のところ273名の参加があり、2月に開催する「地域生涯学習活動実践交流セミナー」においても、例年参加者の多い講座となっていることから、本年度も高い定員充足率を挙げることができるのではないかと考えている。

また、お手元に参考資料として、各研修会の講義や演習の内容を掲載した研修会だよりと事業報告書を配布している。この中に講座に対する満足度を掲載しているが、各事業とも概ね、大変満足と満足を合わせた総合満足度は90%となっている。

次に自主研修団体受入について。

受け入れ団体数は、近年15～30団体程度で推移しており、今年度は19団体と昨年の同時期に比べて、市町村教育委員会や社会教育団体など5団体少なく、人数については、昨年の同時期より若干名増加している。研修テーマ別にみると、計画づくりや学習情報の提供等に関するものが、前年度に比べて減少している。

また、職員派遣事業については、各種研修会等に当センターの職員を派遣して指導や助言を行っているが、学校や市町村教育委員会等からの依頼が増えたことにより、昨年度の同時期(12月末)に比べ、11件増の34件となっている。

次に学習情報の提供・相談についてだが、学習情報提供システム「生涯学習ほっかいどう」のアクセス数

は、昨年の同時期に比べ減少しているが、サーバーの更新に伴い、カウントの方法を変更したためである。しかしながら、今年度も、トップページのトピックス等の更新回数を増やし、研修会だよりなどの広報誌を発行するなど、様々な情報をいち早くお伝えしており、1人でも多くの道民の皆様がアクセスいただけるよう取り組んでいる。

学習相談については、相談件数が前年度とほぼ同様の 147 件となっている。相談内容では、講師・指導者の相談が昨年に比べ減少しているが、学習機会・各種事業に関する相談が増加している。例年、150 件前後の相談件数となっているが、当センターホームページや道庁ブログ等で周知を図り、学習成果の活用を含め、生涯学習の相談窓口としての利用を呼びかけていく。

家庭教育相談については、前年度の同月と比較し、27 件減の 376 件となっている。近年は 320～400 件前後で推移しており、今年度は、40 代女性の面接相談が増加している。相談内容では、「進路」や「生活・行動」「うつ状態・ノイローゼ」などが昨年同月と比べ増えており、ここ数年、「家族関係(160～200 件)」や「発達(120～130 件)」、「不登校(70 件～90 件)」などの件数は依然多く、子供たちを取り巻く子育て環境の難しさの状況を反映したものと考えている。

資料の収集、展示及び提供(情報交流広場)についてだが、イの道民カレッジ情報コーナーでは、道民カレッジのこれまでの取組などを紹介する掲示物を作成するなど、道民カレッジに興味を持っていただけるような情報提供を行ってきた。ウの展示コーナーにおける学びの広場の展示については、今年度においても生涯学習関係団体を中心に、12 月末現在 10 団体の利用と、例年とほぼ同様の団体数となっており、年度末までに 14 団体が展示を予定している。また、学びの広場での展示のほか、6月に道庁道政広報コーナーを活用し、道民カレッジの周知展示を実施している。エのふるさとコーナーにおける図書においては、今年度も生涯学習に関する図書、北海道関係図書などを新たに購入し、利用者の学習の充実を図っている。

続いて、学習機会の提供である道民カレッジ事業について。道民カレッジの 12 月末現在の学生数は、29,207 名で昨年同月から 1,686 名増加しており、今年度には 30,000 名を超える見通し。今年度は、各教育局において連携講座の拡充と合わせてカレッジ生への登録を働きかけたほか、道立青少年体験活動支援施設での主催事業等で、登録の拡大に向けた取組を進めたことが増加につながったと考えている。

主催講座では、インターネット配信による「ほっかいどう学」大学インターネット講座において、12 月末現在のレポート提出数は 264 名、講座視聴者数は 2,615 名となっており、レポート提出数は、昨年同時期と比べ 55 名減、講座視聴者数は 1,161 名減となっている。レポートの提出数については、この後、レポート学習会を実施することとなっており、例年 1 月～3 月にかけて提出数が増加する傾向にあることから、最終的には例年同様の提出数になると考えている。また、講座視聴者数については、例年、2 講座ないし 4 講座ずつ配信していたものを、今年度、8 講座まとめて配信したため、一つ一つの講座が十分に認知されていないことが減少の要因となったのではないかと考えている。今後は周知方法を工夫し、より多くの方に御覧いただけるよう取り組んでいきたい。また、一方で、視聴された方からは、「知らないことを知るよい機会となった。」、「自分のレベルで参加できるこの講座のシステムに感謝します。」、「日常生活にも大変役に立つ講座もあるのでよかった。」などの声が寄せられている。

「ほっかいどう学」地域活動推進講座は、今年度は、高齢者を対象に「異世代交流や他地域交流による地域活動の実践」を目的に中札内村で現在 4 回の講座、青年層を対象に「地域のリーダー的人材の育成とまちづくり活動の実践」を目的に浦河町で現在 3 回の講座を行っている。2 月までに両町ともに各 5 回の講座を修了する予定となっており、現在両町で 7 講座延べ 241 名が地域活動について学んでいる。また、本講座の取組については、情報発信するため、当センターホームページの道民カレッジのページで、活動の様子を報告している。

道民カレッジ連携講座は、3,506 講座で、昨年度末の実績数をすでに上回っている。この要因としては、教育局との連携を密にし、市町村で実施されている小中学生を対象にした事業や、道立高等学校の学校開放講座の登録を拡充したこと、他部局等で実施している事業などの登録を直接的に呼びかけたことが、連携講座の増加につながったものと考えている。講座の受講者数についても、昨年度の同月と比較し、7,816 名増加している。

最後に、教育メディアの利用促進について。

前年度に比べ、視聴覚教材の利用については、利用件数が 98 件減の 140 件、貸出本数が 75 本と減の 326 本となっている。昨年度は例年に比べ、特に多くの利用があったが、例年、貸出件数については、100～130 件、貸出本数についても 210～350 本前後で推移していることから、例年並みの利用状況にあると言える。新規教材の購入について、昨年度は、教養教材の VHS 教材から DVD 教材への変更が多くあったが、今年度については、利用者アンケートで希望の多い、芸術・芸能に関する DVD 教材の割合を多くする予定。

今後も利用者のニーズに合った教材の提供ができるよう、DVD教材の一層の充実を図り、学習環境の整備を継続していきたい。

○委員

「ほっかいどう学インターネット講座」だが、今年度まとめて配信したのは何か理由があったのか。

●事務局

カレッジ事務局の話でいくと、昨年まで公開時期をずらして早く公開する大学と遅く公開する大学があり、どうしても早く公開する大学の方の視聴数がどんどん伸びていくので、実行委員会の中で、公平感を保つために今回1度に全ての講座を公開することを選択したと聞いている。

○委員

わかりました。

これはどのように評価したら良いのか。

ということは、12月末までの数字だと8本の延べ公開日数というのは、多分、昨年度に比べれば少ないということでしょうか。

●事務局

延べ公開日数でいくと多分去年よりも今年の方が増えている。というのは、昨年度と11月の公開時期が一緒で、そのあと半分ずつあるいは2本ずつという公開の仕方をしていったので、それまで公開されていない期間というのは、最初の公開された時期から最後の公開された時期まで少し減るような形になると思う。今年は最初から8本この時期で全て公開した。

○委員

公開される時期は変わらないということですね。

●事務局

はい。

○委員

そうすると、この違いというのは単に、公開時期がもし同じであれば、ちょっと考えなければ行けない話。

○部会長

ただ、今回初めて変更したので、コンテンツの内容によるのかも知れないし、例えば、似たようなものが他でも学べるように、どこかにあったのかもしれないし、別な意味があると思う。こちら側から順番に公開時期をずらすのではなく、いつ学ぶかは学ぶ人が決めるので、でき次第公開していくのがいちばんニーズだと思う。

●事務局

いずれにしても今年は、視聴数が伸び悩んでいる傾向にあるので、このあと年度内にできることを取り組んでいきたい。Facebookなども使うなど、新しい方法で更に周知をしていくことは考えている。

○部会長

しかも、DVDの貸出も少なかったということで全体的に下がっているのをお願いしたい。

資料のいちばん最後にある教材購入予定リストだが、これはいつぐらいに全部揃うのか。

●事務局

今購入している段階なので、今年度内には揃う。したがって、3月末には全部整理されて4月からは貸出ができる状態になる。

○部会長

つまり、年度予算の一周遅れで、みんなが揃って見られるようになっていくということ。年度初めなので、全部6月ぐらいに揃えば、その年度でも活用できるのかと思ったので、今までの毎年の流れで途切れていなければ良い。

それではこのように決定させていただく。

協議3 平成29年度運営計画案について

●事務局

運営の基本方針については、例年と同様。また、事業内容についても、例年と同様。

事業の年間計画について。

調査研究は、前回の部会で御検討いただいたように、「学びと活動の循環を促すための方策」をテーマに、平成29～30年度の2ヶ年計画で調査研究に取り組み、「持続可能な地域づくりに向けた生涯学習の在り方」として、学習と活動の接続や活動の中での学習に着目して、「学習から活動」へという一方向ではなく、学習

活動の循環をどう促すかについて、地域人材や活動のタイプなどに応じた方策を明らかにしていきたい。また、次年度から新たに普及・検証を調査研究の事業に位置づけ、市町村と連携し平成 27～28 年度の調査研究「持続可能な社会づくりの担い手づくり、体制づくりに向けた調査研究」の成果であるモデルプランの普及・検証に取り組んで行く。

イ企画・研究相談については、今年度と同内容であり、説明は省略させていただく。

次に、指導者の養成・研修の主催研修事業について、前回の部会で検討いただいたように、5事業8本の研修事業を実施する。新規事業として実施する北海道社会教育セミナーについては、道内の社会教育主事や生涯学習・社会教育関係職員、社会教育委員等を一堂に会して研究協議を行い、生涯学習・社会教育を推進する上での課題の解決に向けた具体的な方策等を考える講座とし、昨年度まで札幌1会場で実施していた課題対応型学習活性化セミナーを道内4会場で実施することとし、地域の課題解決に向けた学習活動を活性化するための学習スタイルの創出や、連携・協働を含めた具体的な方策等に関わる知識や技術の習得に関する研修を提供していきたい。イ職員研修事業、ウ自主研修団体受入事業、エ職員派遣事業については、今年度と同様。

ア学習情報の提供は、これまでと同様に、ホームページ生涯学習ほっかいどうで、様々な学習情報を提供する。生涯学習情報誌北のまなび、主催事業後に発行する研修会だよりはもとより、道民の方々や社会教育関係職員の方々に、引き続きタイムリーかつ役立つ学習情報を提供したい。

イ学習相談と7ページのウ家庭教育相談については、今年度同様に実施。相談事業に関わる広報に力を入れ、多くの道民の方々の利用促進が図られる工夫をして行きたい。

また、エ資料の収集、展示及び提供(まなびの広場)については、今年度同様、業務を委託して実施。年間を通してまなびの広場が活用されるよう、利用促進に関する広報と情報提供の充実を図るよう、受託者に働きかけて行く。

続いて、学習機会の提供について。

先ほどご検討いただいた道民カレッジ事業について、本部事務局としては、受託者への指導・助言とほっかいどう学検定への支援を行い、実質の運営については事業委託を行い実施する。

(ア)主催講座としてa ほっかいどう学大学インターネット講座、先ほどご検討いただいたb ほっかいどう学地方創生塾、c 地域活動インターネット講座、d 地域活動実践講座を実施する。a ほっかいどう学大学インターネット講座については、平成 29 年度は7大学の参加を予定しており、今年度同様 11 月頃の新規講座の配信を予定している。レポートの提出についてはこれまでと同様、過去に配信した講座を見てレポートを提出することも可能としている。b ほっかいどう学地方創生塾については、市町村と連携し、住民参画による地域課題の解決に向けた講座とし、平成 29 年度については、美幌町、羅臼町の2町での実施を予定している。c 地域活動インターネット講座については、地域で活動するために必要な知識・技術を習得するための講座をインターネットで配信する予定。平成 29 年度においては、2講座を予定している。d 地域活動実践講座については、道民カレッジ生を対象とし、ライフスタイルに応じた地域活動に取り組むことを通じて、学びの成果を地域活動へとつなげるための講座を実施することとしている。平成 29 年度においては2講座程度を予定している。

(イ)連携講座についても、先ほど御検討いただいたように、ほっかいどう学を軸として学びが行動につながるように学科を設定し、各専門コースを実施することとしている。連携講座については、北海道教育推進計画の目標指標を 5,500 講座と定めており、未登録市町村への働きかけや教育委員会以外の行政組織への案内などの働きかけを行い、目標が達成できるよう、受託者への指導・助言に努めたい。

教育メディアの利用促進については、来年度も、DVD環境の利用に適した視聴覚教材の整備を計画的に進めるとともに、利用促進に向けた広報等を充実させるなど、貸出業務を支援する予定。

広報計画については、報道や道が行う情報提供、道教委メールマガジン未来人(みらいびと)などの効果的な活用を図るとともに、当センターホームページ生涯学習ほっかいどうにおいて、随時行う。

○委員

指導者の養成研修の主催研修事業だが、今回道内4会場で課題解決型学習活性化セミナーを開催するということがあったが、内容は全部同じか。

●事務局

それぞれの開催地域があるので、それぞれの地域課題に合わせてということ。

○部会長

たくさん講座をいろんなところでやっているが、それらはデータで残っているのか。ビデオで撮っているとか、それを後で、いろんなところで研修に使いたいの、活用させていただいてよろしいか、講演していた

方々に聞いておけばできると思う。そういうことはしているか。

●事務局

これまではしていない。一部、部分的な記録等で録音したり、先ほど紹介させていただいた研修会だよりなどのダイジェスト版で見てもらおうという程度だった。今後、先ほどの道民カレッジのライブラリーでも公開できるように、取り組めるものから取り組んでいきたい。

○部会長

せっかくなので、先ほどのインターネット講座も定番の科目もあると思うので、それをデジタルアーカイブ化して行って、それを見た上で集まると実習型の講座が増えていくと思う。これも基本的なものは講座で済ませた上で、わざわざ集まることの意味のある今日的な課題や地域的な課題に沿ったもので特化していく。参加についても、出張費の関係で、3回は行けないという中、取捨選択していると思うので、それをインターネットで見られるあるいはDVDで見られると気兼ねなくできるので、そんなところの組合せを設定したら良い。

分野のコード化は難しいと思うが、どんな単元で、どんな講座、どんな内容か知りたかったら、コードで検索できる。ある程度の枠で良いので、時間を掛けながら全体を整理したら良い。

○委員

「道民カレッジ事業」のところで、先ほどの議題になっていたように、今年度、見直しをされるということで、色々検討いただき、3つの講座が新規で加わるということは、これを見れば一目瞭然なわけだが、事業全体として、自立した北海道の人材を育成するということにアクセントをより置いていくのだということを書き込んだ方が良いのかと思う。キャッチフレーズまで書かなくて良いと思うが、自立した北海道の人材を育成するということをより強く発信していくということと、そういう視点に基づいた講座を一層充実していくということが柱だと思うので、今からそれが間に合うのかわからないが、そういうことを加えていただくのも一案かと思う。

●事務局

むしろ、丁寧な説明をこれだけ御議論いただいたので、そういった趣旨を短い行で伝わるように直していく。

○委員

是非、よろしく願いたい。

○委員

2点伺いたい。1点目は、家庭教育相談について、今年度の面接と電話相談をあわせて376件という件数は、臨床心理士の方にとって、かなり多忙を極めている状態なのか。

●事務局

臨床心理士は現在3名おり、3名がそれぞれ交代で対応している。13:00～17:00までで1日最大で4件対応しているので、そんなに多忙では無い。

○委員

おそらく相談したい方々は、児童相談所や学校、あるいは警察等の関係機関に行こうか、いろいろと考えていると思う。そういう中で、こちらでこのような素晴らしい事業をやっているということが、どこまで周知されているのか。また、こちらに相談した結果、その先のつながりをどの程度やっていたかということが、どこまで知られているのか。もし多忙を極めていて、これ以上受け入れられない状況であれば、また話は別だと思うが、そうでなければ、せっかくの機会なので、こちらでもっと相談できれば良いと思う。そして更に、専門機関などにつなげていただければありがたい。

もう1点は、連携講座について、小学校や中学校、高校で開設しているいわゆる「学校開放講座」と「道民カレッジの連携」に関して、学校でも、教職員の状況、年間スケジュール、施設設備、地域のニーズなど、いろいろと考えながら実施したり取組を更に充実させたりと工夫しているが、それが年度当初に全て出揃うわけではないかも知れない。ただ、道民カレッジと連携していくなると、例えば、前期の初めとか後期の初めに、皆さんのお近くの学校にこういった講座がありますよというようなことがもっとわかれば良い。また、地域の小学校や中学校で開講している講座と高校で開講している講座が連携すると、地域にとっても更に有効になると思うが、各学校それぞれの単発的な開講になっているところもあると感じる。近年、学びの多様化や教職員の多忙化の中で、学校開放講座も縮小傾向にあるのかも知れない。そこを、どう道民カレッジとリンクさせて広がっていくかということで、学校は、今、地域というものを非常に意識している。新しい学習指導要領でも社会に開かれた教育課程と謳われているので、地域の方々に学校に入ってもらい、あるいは生徒や教職員が地域に出て行くことが今後更に活発になっていくと思う。それが今謳われている生涯の学びと

学んだことを地域の活性化に生かしていくということの一助になれば、学校としても大変ありがたいと思う。その手応えがあれば学校教育と地域との関係が、地域貢献や社会参画しているということにつながり、生徒や教職員も非常に達成感が得られるようになっていくと思っている。そのような学校と地域の連携になるとありがたい。

●事務局

基本的に公開講座は、たくさん的高校がやられているので、そういう中で、実は登録に至っていない割合がかなり高く、登録は2割～3割に止まっている。まずその辺りから登録していただいて、どれだけの数をやっているのかを理解いただくことからできるのかと思う。

○部会長

高等学校で公開講座をやると、ここに登録していない場合は、どうやってだれに宣伝をするのか。

○委員

様々例があると思うが、学校のホームページにアップするという方法、保護者宛の文書を配付して、いわゆる口コミで地域に広げてもらう、あるいは町内会とか市町村の広報誌等に載せてもらうというような方法などがあると思う。比較的大人数で開講している学校もあれば、先着何名というように絞らないと対応できないということもあると思う。

○部会長

専門的な勉強や研究、施設設備もいろんな実習ができる環境としては、世界中を見ても日本の中学校や高校はすごいと思う。これを生かさない手はないかと思う。先生方も負担になることがマイナスではなく、講座を充実することで、コミュニケーションが良くなって、教育の体制づくりも上手く前に進むことがあると思う。そういう意味でもまだまだ広げていきたいし、先生の活躍の場もまだまだ学校の教室以外にたくさんあるということを生先生方の中でも色々お考えになられたら良い。

大学の公開講座も一部の人しかやらない。分野にもよるし人にもよるが、大学や高等学校でも意義や目指すことは記されているわけで、その辺りをも一度考えていかなければならない気がする。

それでは、ただ今承った要件も含めて、加えること、あるいは念頭に置くことを承知いただき、提案通りとしたいと思う。

平成 28 年度調査研究報告(進捗)についての事務局報告

●事務局

前回の部会で御報告したが、平成 27～28 年度は、「持続可能な社会づくりの担い手づくり、体制づくり」をテーマに研究を行っている。

進捗状況について、11 月いっぱいまで道内各市町村から調査票を回収し、現在、分析をしつつ執筆をしているところ。なお、179 すべての市町村の御協力をいただき、回収率は 100%となっている。

今年5月に示された国の中教審の答申の中で、今後の生涯学習を進めていくためには、「学び」と「活動」の循環を形成することが重要であると示されており、担い手を育成する学びを「地域を好きになる学び」、「行動を促す学び」、「地域を創る学び」の3つのタイプに整理して提示する。

また、道内の先進的な事例として、剣淵町の「軽トラマルシェ」羅臼町の「羅臼町活性化ワーキンググループ」など、7つの取組を取り上げ、12 月から1月にかけて、現地にてヒアリング調査を行っているところ。これらの事例から、それぞれの社会教育としての学びの傾向を分析する予定。

さらに、取組を「持続可能」とするためには、「地域における学びの仕組みづくり」や「個人による自己決定性・主体性」が必要であり、学びの連続性を重視するとともに、主体的に活動できる地域住民と、小さなコミュニティづくりが重要であることを示した上で、モデルケースに反映させて行く。

なお、本年度の調査研究報告書については、前回の審議会でお示した3月に発行予定の「北海道の生涯学習の現状(仮)」に掲載することとなっている。

○部会長

この件については報告どおりとしたい。

「ほっかいどう学」ネット検定実施結果についての事務局報告

●事務局

「ほっかいどう学」ネット検定は、北海道を理解することで、北海道の創造的発展の主体となる道民を育

てることを目指し、「ほっかいどう学」ネット検定実行委員会が主催し、平成 20 年度から実施している。平成 25 年度からは、小中学生を対象にしたジュニア検定を開始し、平成 26 年度から、いつでも、どこからでも受検できるよう、インターネットを活用した検定へ移行し実施している。

5 受検者の推移にあります通り、これまで、高校生以上を対象にした一般検定には、延べ 4,209 人、ジュニア検定には、延べ 1,984 人に受検いただき、今年度においては一般検定に昨年度より 5 人多い 140 人、ジュニア検定に昨年度より 347 人多い 771 人に受検いただいている。

ジュニア検定については、近年、検定の存在が広く知られてきたことや各小中学校において、学校教育の一環で取り組んでいただくなど、事業の趣旨を御理解いただき、また、学習教材として御活用いただいていることが、受検者の増加につながっているものと考えている。また、一般検定については、例年、一定程度の受検活動があるものの、さらに周知に努める必要があると考えている。

次に、資料 5-2 平成 28 年度ほっかいどう学ネット検定ジュニア検定実施状況だが、ジュニア検定については、初めて受検する 3 級から更にレベルアップを目指す 2 級及び 1 級の受検区分があり、今年度は、1 級に 4 人が受検し全員が、2 級に 14 人が受検し 12 人が、3 級に 753 人が受検し 395 人が 70 点以上を獲得し合格している。管内ごとで見ると、上川管内が全体の 24.6% の 190 人で最も多く、次いで、渡島管内 121 人、胆振管内 117 人となっている。

次に、4 合格者年齢分布にあるとおり、合格者を年齢区分で見ると、小学生は 264 人で、合格者全体の 2/3、中学生は 131 人で全体の 1/3 となっており、合格者には、1 月中旬に一人一人に合格証書と共に、協賛いただいている企業から景品をお送りする予定。

今後においても、第 3 次北海道生涯学習推進基本構想にある北海道が目指す生涯学習の姿「社会で生きる力を身に付け、持続可能な潤いのあるふるさとづくりを進める社会」を目指し、ほっかいどう学ネット検定の普及啓発と取組について推進して行きたい。

○部会長

この件については報告どおりとしたい。

先ほどの調査研究も、こういった色々なパターンやポイントとして整理をし、色々成果として出てくると思うが、これを生かして具体的な事業の中でやっていくということが大事。その辺りのつなぎというか、実践者と調査研究をやった人の間で連携がとれるとか、そういうような交流はどんな場面で行けるのか。

●事務局

これまで、研修会等で成果を示しながら、それを受け取った方にお任せするといったところまでしかやっていなかったが、前回の部会の中でも御協議いただいたように、今後の普及検証というところでは、モデル地域のようなところを設定して、そこで集中的にやっていただいて、そのモデルに汎用性があるのかというところも含めて更にまた周知をしていくというようなサイクルで進めていきたい。

○部会長

他府県で、こういうような関連の研究報告をしているところや交流や、情報を実際に提供しているようなことはされているのか。

●事務局

報告書を作成した際は、各県の教育委員会に送付するなど、生涯学習センター等にこれまでも送っている。

○部会長

大学の研究者の報告もそうだが、何本も論文を書いたという話にはなるが、それを使って何か世の中が変わったかということはなく、まだまだやれることがたくさんある。そうだったのかということが、この研究報告の中にはたくさん蓄積されているのだと思うし、おもしろい宝物のようなアイデアは、たくさんあると思う。それが生涯学習の場合、地域の中で実践者に届くかということがポイントになる。講座や研修会で紹介されているのはわかるが、何とかもう一歩踏み込めないか。560 万人の道民全員に届けるのは無理な話だが、ある程度の組織だった形で地域の活動をしているので、そこにもう一歩届くようにするとか、インターネットソースを増やしていくのは比重的に無理だと思うが、何かにつけて触れるとか、ダウンロードできるとか、お知らせするとか、共有していただけるような資料集として使っていただくとか、露出するようなことをもっとやれることがあれば工夫していただきたい。

生涯学習関係の大学の学生は、ちゃんと見ているかも知れないが、参考文献だとかに使われているかということもチェックはできると思う。そんなふうにもっと生かして行ければ良い。

○委員

先ほども申したが、各学校でもいかに地域を理解して地域を好きになって、いかに地域に戻ってきてそこ

を担っていくか、もちろんそれには地域に雇用があることが前提にあるのかも知れないが、一方、起業して、雇用を創出しながら地域に貢献するような人材育成を何とか学校教育の中でも意識付けさせたいと考えているところ。そうしないと学校も減っている中、地域に若者がいなくなってしまうという懸念があるので、そう意味では、今、部会長がおっしゃったように、この研究成果の中にある「地域を好きになる学び」「行動を促す学び」「地域を創る学び」という視点が学校教育でも生かされると非常にうれしい。

○委員

この会議に参加させていただいて、私たちも実際に講座を企画・運営する立場にあり、日頃から自らの課題として認識していることが、この会議で論議されているため、他の委員の方々の意見をお聴きして気づかされることが多く、発言する立場であることを忘れてしまうことがある。札幌市民カレッジにおいても、単位を取得し、学士号・修士号・博士号といった称号を取得することが目的になっている方も多く、学んだ成果を生かす、地域に還元するという意識を持っていただくに至っていないところがある。今日、色々とお話を伺わせていただき、地域で活動する動機に繋がるような仕組みづくりを考えなければならない。特定の科目を極められている方もいらっしゃるの、その方たちに「ご近所先生」として活動していただくことで、更に学びを深められることをお伝えし、研修を経て、学んだ成果を地域での活動に繋げていっていただきたい。また、道民カレッジともうまく連携して行けたらと考えている。

○部会長

小中学校のキャリア教育でも、ある分野について学んだり、あるいは、ある分野の学士号やある分野のマイスターみたいな、認定しますではなく、こういうのを極めた人ですと言えるような出し方を付与していくとどこかで呼ばれたり、あるいは、この分野であればこういう人がいますというふうに言える。昔から「人材バンクを作っていて何も動いてない。」「登録したのに全然呼ばれない。」という人がたくさんいるが、つながり方とかマッチングの問題だと思う。総合的な学習の時間ができたときは、そういうものがいっぱいできたはずなのに、声は掛からないし、誰に相談して良いかわからないということが両方で起きている。日頃から地域で顔見知りになっていない、時間も場所も接点がないお年寄りと子供たちは、出会う場もないということになってしまうので、何が問題かをはっきりさせて、そこに特化した成果を出すような取組をやっていったら良い。これが札幌市のように大きなまちも、3,000人ぐらいの小さなまちも構造的に同じようなものがあるのではないかと思う。

視聴覚センターのライブラリーだが、ビデオだったらレンタルビデオ店にもいっぱいあって選びやすいので、あまり負担も無く借りられる。そこと同じものを持つ必要が無く、札幌市や道研、技専などいろんなところで持っているものをお互いに何を持っているか把握し、持ち合う。検索は、全部横断的に見られるようにすると借りる方はどこのものかは関係ないので、そういうような連携ができると良い。事業もそうだが、札幌市民カレッジと道民カレッジが単位互換制度を持ったら、またこれは膨らむ。連携する仕掛けと仕組みをつくることで、メニューもサービスも豊かに道民の皆さんに提供できる。そのためのやっていることは変わっていないが、仕組みや仕掛けだけをも少しチェックを見ていく必要があるかと思うし、まだまだやれることがある気がする。

○委員

研究成果をどう生かすかという話は、自分自身が耳の痛い話だと思って聞いていたが、ここでキーワードとしては、「学びと活動の循環」になっているが、おそらく研究においても同様の循環が必要。研究と実践の循環と言った方が良いのか、やはり、それはとても大事なことで、すでに、色々とり組まれていると思うが、研究成果を使う人を研究の過程で巻き込むというのは、教育の研究だけでなく、いろんな分野でやられており、こういうジャンルでももっともっと必要となってきた。最終的なアウトプットが生かされるということをも自分自身の課題としても非常に強く感じた。

○部会長

それでは、以上で、議事それから報告を終えたいと思います。

●事務局

今年度のセンター一部会につきましては、今回が最後となります。次年度の開催につきましては、あらためてお知らせします。次年度もよろしく願いいたします。

(挨拶 生涯学習推進センター所長)

●事務局

長い間、ありがとうございました。

以上をもちまして第3回センター一部会を終了させていただきます。